

最強の資産は円である（続編）

- * 政治献金ロビイングが合法化されているので大企業の寡占化が進む～金融業界は総売り上げの内 4 大企業への集中度が 1982～2012 年の 30 年間で 11% の上昇産業別で従業員一人当たりの年収が一番高い、小売業はほぼその正反対で低い、この両極端な産業で寡占化が高まっている。米国でロビイングを活用している 20 大産業が 1998～2017 年の累計で使った金は約 360 億ドル。トップの薬品健康製品の企業は 36 億ドルで薬品の価格が特に高く維持されている、其の外保険や電力供給、石油ガス、証券不動産等ロビイングで金を使えば使う程、自社に有利な仕組みに変え会社の利益が出るロビイングに使う費用に対する投資収益はべら棒に高い。小売業界総売り上げの 4 大企業への集中度は 1982～2012 年で 15% に達しほぼアマゾン 1 社で増え突然世界最大の企業になりほぼ全員がパートタイム待遇なので小売業でありながら収益性も高い。更にアマゾンにシェアを奪われた会社はドンドン潰れていくその典型はシアーズ（旧社名シアーズ・ローバック）で未だ潰れていないが米國中で持っているデパートの数が一番多いチェーン、同社は業績がどんどん下がり 2003 年頃に株価は底を打った、それから 13 年間かなり高い株価を維持その理由は自社株買いや増配グループの中で比較的収益の堅調な所を切り売りしたりして株価を維持、米国の大手企業が本格的に自社株買いや増配を実施が 2004～5 年頃でそこから 15～20 年は持つと推測できるので 2020 年頃から落ち込み始め 2027 年頃には企業価値がゼロになっているというシナリオを想定、アマゾンの台頭で潰れ又経営の危機の瀕している小売業者は玩具のトイザラス、オフィス用品のオフィスデポ、靴のペイレスシューソース等かつて小売業の一部門で圧倒的シェア獲得した企業が多く社会全体はドンドン悲惨なことになっていく。
- * 米国社会の悲惨さの一例～刑務所に収監されている人の大激増、犯罪や殺人事件の発生率は 1970～80 年代より低水準なのに数十万人から 2 百数十万人へと激増したのは刑務所産業の「民営化」で地方自治体の多くが悪徳企業と結託して賄賂をタツプリ得ている～微罪でも犯罪者を長期にぶち込んでおく方が自治体と悪徳業者の利益になるので収監人口が上昇した。
- * 金融業が衰退しても株式市場は辛うじて生き残る～製造業の時代が終わってグローバル化が終わるという事は必然的に金融機関や機関投資家の役割も縮小していくことになる、株式市場はギャンブルに近い存在で生き残るか。
- * トランプ相場でもプロの運用実績は低迷しているわけ～彼等の大多数がこのバブル相場はかなり長期間続く閉店セールスだという事を見抜けずに業績の悪い株が上がる度にカラ売りを仕掛けていたから、実際は 2016 年時点でその直近 7 年間の年率平均収益率をみると米国株は本当に悪く

小型株もマイナス1、1% 大型株はマイナス2、7% 優良株だけ+1%と細やかな利益もインフレを考えるとマイナス。

* 中国が米国最大の軍事的脅威でないのは大事な金ヅルだから

～米国最大の軍事的脅威は北朝鮮で中国はトップテンにも入っていない最大の理由は米国の金融を裏から支えているのは中国で米国は金融で成り立っている国、中国は米国の金融業界運用難の中で唯一中国だけが頑張っていたので何とかやってきた、各国の純投資ポジションでは日本、中国、ドイツが比較的大きく米国はこの4国の純投資合計より大きな純債務ポジションを持って約8兆ドルの借金にも拘らず金利配当は日本に次ぐ巨額の収入超過、中国が米国から借りているお金はかなりの額で資金繰りに窮している中国民間企業に高利で融資して配当をむしり取っている代表格が米国の大手金融機関。

中国の金融機関は国有企業ばかりに貸しているから米国はこの状況をぶち壊したくないから中国が軍事的脅威だとは絶対に言わない。

* 米国以外の国々が米ドル建てで調達した債務は米国を除く世界GDPの18%に近くこの債務が一挙に返済を迫られるとドルが急騰する可能性が高く米国からドル建てで輸入や借金が大きい国にとっては大打撃となりそんなに遠くない将来に深刻な問題になってしまう。

* トランプが示す米国の危機の核心にあるのは何か

最大の問題はプアホワイトと黒人・ヒスパニック間の職の奪い合いです、所得の差は約6割、資産になると個人所帯の純資産で約10倍。

{ 第三章 慢性的過剰投資の中国は周回遅れの逆走ランナー }

* 設備過剰は世界共通の難題～現在の不況は設備過剰によるもので財政出動や金融緩和で投資を刺激しても逆効果となり不良資産の山を築くことになる。

* 原油価額の推移が示すモノ離れの加速～世界中のあらゆる金属、エネルギー原料の市場規模は原油市場年間で1兆72百億ドル、金17百億ドル、鉄鉱石1150億ドル（以下同じ）銅910、アルミニウム900、鉛200、亜鉛340、マンガン300、ニッケル210、鉛220、銀200、黒鉛150、チタン140等で世界商品バブルの象徴として2002年のバブル起点を1として2008年暴落前は3、1倍その後7、6年で元に戻ってしまった、それ位世界中あらゆるところでモノの需要が激減それによって原材料の生産国・資源国の長期的な没落が始まるという転換点でこれから先資源市場が急速に縮小していくので日本は世界中の資源国から「どうか安くするから買ってください」と頼まれる有利な立場。

* 採算度外視での投資で国造りをしていった中国の蹉跌

世界貿易額を世界GDPで割った比率は1960年代に20%半ばで始まり2001年には中国がWTOに加盟して翌年から急速に上昇

2008年には60%を上回っていた、この中国による上昇は凄く不自然。

- * 1990年代以降の貿易成長が異常だった～世界のGDPが1%上昇すると貿易額が何%拡大するかで1995～2015年の弾力性、1990年前後は1、2～1、7%ソ連・東欧圏の崩壊で1990年代半ばは3、5%迄上昇その後2%程度迄下がり中国がWTOに加盟して又3、5%位に上昇これは明らかに過剰な貿易量。
- * これから電力消費のピークを迎える～他の動物達と同様だった時代の人間は1時間に百キロワット程度のエネルギー消費と推定、次に狩猟・漁労経済では積極的に食べ物を獲得するようになり一挙に3倍増・1平方キロ当たり人口密度も0,02～0,1人と増えた、更に農耕・牧畜経済では一挙に2千キロワットと7倍近くに増え平方キロ当たりに住む人の数も40人に、次に工業経済では4倍になっただけで人口密度は更に400人と10倍増、工業経済からサービス経済になると人口密度は4千人前後と密集、ただ一人当たりエネルギー消費量は8千キロワットから3～4千キロワットに下がると考えられる、人口密度は物凄く高くなりどんな素材をどんなエネルギーを使って製品化したかより人と人とのやり取り自体の価値が生まれる時代になっていく、そういう歴史的な転換点に今我々は立っている。電力は2005年頃から消費量は横ばい、このまま減り始めたらかかなり急速に減っていくことが予想され、なぜ原発が必要なのかという話になる。
- * 先進国と新興国の製造業世界シェア推移～1970年中国は1%程度、インド0、6%程度、米国26%程度、ドイツ14%程度、日本13%程度から2010年米国20%強、中国18%程、日本16%程、ドイツ6%台、インド2%強に
- * 中国製造業の世界制覇は空き巣狙い～世界貿易品価格指数は2006年来最低水準に下落2016年中国はたった40年で世界の製造業生産総額に占めるシェアが1%から18%、粗鋼生産高シェアではピークで46～7%と世界の半分近くをたった1国で生産。
- * 中国は人口や経済規模に対する資源の消費量が尋常ではない～中国は人口で世界全体の20%、経済規模13%～その後急成長で18%と世界の五分の一程度の国がコンクリートは世界の60%銅46%アルミニウム54%ニッケル50%と物凄い量を消費、例えば米国は20世紀の百年間でセメントの使用45億トンところが中国は2011年～13年の3年間だけで66億トンも使用。
- * 世界の銀行の総資産ナンバー1が中国という異常さ～つい4年前まで世界の利益額トップ10企業(2013年下半期～2014年上半期)の内金融業界でランクインした4行全てが中国の大銀行だったが直近データではトップ10に入ったのは6位のアリババグループと7位のテンセントだけで中国の銀行は全て消えた、ちなみに1位アップル、2位アルファベット(グーグル持ち株会社)3位マイクロソフト、次いでアマゾン、フェイスブックの順、

つまりハードよりソフトの価値の方が遥かに高い。

- * 中国にこれから訪れる労働人口の減少～2016 年には生産力年齢から卒業した人達がなんと年間 9 百万人増、入ってくる人達は年間 2 百万人減、これから先ほぼ変わらず生産力年齢の人達は減っていく。2009～16 年の 8 年間でも労働人口は全然増えず高齢者人口ばかり 66 百万人増、その一方で 27 兆ドルもの総債務が増えてしまった。
- * 中国株はかなり乱高下、直近の PER（一株当たりの利益の倍数）は 60 倍近くでとんでもない割高、昔高度成長期の日本企業の PER は 30 倍で高すぎると言われた、又中国の総債務と元利支払い額の対 GDP 比率は債務だけで 2006 年に約 130%が 2016 年には 200%近くになり、その結果元利支払いの対 GDP 比率は 2006 年約 20%が 2016 年には 30%超、つまり毎年の国内総生産の 3 割は過去の債務の元利支払いの為に使っている。
- * 先進国と違い中国のリタイア組には貯蓄がない～国有企業に入れるのは終身年金を貰えるようなものだが国や党・人民解放軍の幹部の子供達ばかり。もう一つ大問題は未だに農村に生まれた人は何十年都市で働いても都市戸籍を取れないので退職後は田舎に帰るか難民的な生活という大不公平がある。

{ 第四章 大国を目指したヨーロッパは世界の辺境に逆戻り }

- * 量的緩和によってインフレ率はむしろ下がっている～ヨーロッパは欧州中銀の総資産はどんどん伸び・株価は下がりこれはある意味では非常に健全。世界の先進各国の中央銀行が一斉に量的緩和をしたが諸国民は財布の紐を引き締めて諸国民はバカではなかった。
- * ユーロの発足が世の中を悪くしていった～英国金融業界の銀行総資産は GDP の 4、5 倍位、融資で運用できず投資商品に回したりして相場が下がるととんでもない損害を被る、日本の銀行は意外や意外資産の水ぶくれは小さく GDP の約 2 倍、米国の場合国民や一般企業はもう捨て鉢の閉店セールスに突入、銀行は案外健全。ユーロ圏入りして国民一人当たりの GDP はイタリアの場合少し下がりフランスが微増、ドイツだけがかなり顕著に上がっている、同じ通貨を使っているのにドイツはユーロで輸出するとドンドン輸出が増える。
- * イギリスの EU 離脱はどういう影響を及ぼすか～今迄イギリス国民はヨーロッパ大陸のほとんどの国をパスポートなしで行き来、物の輸出入もほぼフリーパス、又英国のヨーロッパ金融業界に占める地位の高さは「EU 離脱でその特権が無くなり金融市場に占めるシェアが下がりかなり打撃を受ける観測が出ている」銀行業界の規模では英国 10 兆ドル独・仏共に英の 7 割弱オランダは約四分の一、又保険・資産運用業務でも高い地位、外国為替取引やデリバティブは英国だけで 36～7%と圧倒的存在、

英国が EU から離脱しても金融業に殆どマイナスはない、その最大の理由は米国人が日本人と同じ位に外国語が下手、英国人は仏・独・伊語の内 1 ヶ国語位は話せる人が多いので欧州各国との仲立ちとして通訳できる。

- * 英国は米国以上の金融立国～金融業がしっかり稼いでも務めている高級取りのビジネスマンの懐に滞留したまま国民経済に行き渡っていない。
米国と BRIKS 諸国（中国・ロシア・インド・ブラジル・南アフリカ）のブラジルを除いて仲立機能は英国が一番強い。
- * ヨーロッパの銀行業は深刻な経営危機に瀕している～ユーロ圏の固定資産投資額指数は 2015 年の段階で 2008 年の直前水準の 85%にとどまり消費もやっと 100 に戻った程度で米国が国際金融危機の震源地だったにも拘らずヨーロッパは未だ完全には立ち直っていない、米国の株式市場自体がもう「閉店セールス」の状態に入っており、そのはるか前の段階で立ち止まっている深刻さが分かる、2016 年第一四半期にドイッチェ銀行の株価が猛烈な勢いで下がって大騒ぎになったが、その時英国の最大投資銀行である HSBC は下落率で 19% 時価総額は 11 百億ユーロも下がった、このことは英国を含め欧州の主要銀行業界全体が相当深刻な経営危機に瀕しているという事。
欧州はエネルギー供給の大半を石油に頼り石油業界の開発案件の融資も巨額に達している銀行が多い。
- * 労働生産性に比べて賃金がべら棒に高い PIIGS(スペイン・伊・ポルトガル等) 労働生産性は殆ど上がっていないのに賃金だけがべら棒に上昇、仏も同様に独ではそれ程賃金は上がっていないので世界の国際収支の中でも勝ち組。

{ 終章 最後の砦 金に直結する最強の出城が日本円 }

- * 感化される力の核心にあるのは誤解力～製造業の時代がいよいよ終焉を迎え本格的にサービス業の時代になっていく時に、その主役は情緒産業が主役の時代になると私は思っています。情緒産業の非常に大きなポイントは感化力の最大化を求める事、感化力とは感化される力でもあります、世界中で寿司が食べられるようになったのは感化する力のお陰この感化する力は優劣の序列をつけるような判断にはなじまない、日本は海外からいろんなものを受け入れ（感化されて）それを自分達で全く違うものに変えてきた。
- * コスプレ、地下アイドルが世界を救う～漫画やアニメの登場、キャラクターそっくりの格好をして遊ぶコスプレの意味が完全な日本語として定着。
鳥居とだけ名乗っている女流歌人の短歌集が 4~5 千部という短歌集としては異例の売れ行きで、彼女自身も物凄く悲惨な生い立ちで現在 20 代半ば未だにセーラー服を着ている、彼女の家庭環境はすさまじく学校でいじめられ中学は一応卒業になっているが殆ど何の教育も受けていない、

その為に拾った新聞で知らない文字が出てくると辞書で意味を確かめることをやってきて、だから物凄い感性の和歌が書けるのだと思う。

一人一人のアーティストにつくファンの人数は少なくともアーティストの数が10万人とか百万人になればGDPへの寄与は莫大なものへとになっていく、こうした趣味や嗜好が限りなく多様化していく市場は既に江戸時代に出来て色々な芸事・習い事があってそれぞれ流派とか名取とか家元というものがあった。こうした師弟や同好の士のつながりがいろんな分野で構築されていくとこれからの情緒産業の時代に世界でトップランナーになれるのが正に我々日本人であることは間違いないのです。

- * 今後持つべき貨幣は金と円だけ～日本以外の国の人達は今からすぐ金を買う絶好のチャンスです 1980年旧ドル価格で金1トロイオンスが800ドルで二度とない高値と言われていて、ところが2011年8月1900ドルに上昇（日本円で16万5千円位）直近時点は15万円前後、日本円で見ると1980年の高値を抜いていません、今や金価格は1980年の2～4倍になっているのに日本円で見ると割安でこれは金を買う絶好のチャンスです。世界経済の覇権国の通貨は決まり文句のように「金と同じ位安定した価値を持つ」と形容されてきた。英ポンドしかり、米ドルしかり、円は過去約40年間これだけ安定した価値を維持してきた、円はこれから先も金と同じ位、或いは金より強くなることもあり得るので金を買うのは待つて何時でもいいという考え方もある。これから世界のほとんどの国では自国通貨の金に対する価値が下がると思われ今の内に現金を金に変えておく方がいいでしょう。
- * 金融資産としての金の魅力は高い価値保全能力～米国の政府債務が今19兆5千億ドルで国内総生産より少し大きい程度で、それに比べて世界中に存在する米ドル総数はたった5兆ドル、金は7兆7千億ドルと米ドルを上回る最大のシェアを持ちそれだけ流通性が高い、今の金ストック量は分かっている年間ストック量のたった1、5～1、7%位でストック総量は殆ど増減しない。金融市場が混乱すればする程、価値保全能力の高い金融資産としての金需要も拡大します。
- * 冒険主義的な日銀の金融政策は脅威か～世界の中央銀行が総資産をドンドン拡大しスイス国立銀行の総資産がGDPより大きい、日銀はGDPの8割、自己資本に対する借金の倍率が120を超えて世界の中央銀行の中で一番高い。日銀の一見「絶対・絶命のピンチ」を抜けられる方策は既に第1章でお話しました。いずれ日本円はべら棒に安くなると思っている人は迷うことなく金「現物で買うべし」です。今米国の中央銀行は資産を圧縮しようとして今の半分とか三分の一にでもしたら世界はかなり深刻なデフレになり金の価格は上がらないが暴落することは絶対にない。

(おわりに)

米国は今、勝手に崩壊への道をたどり、しかも大方の知識人が予想もしていない程のスピードで・・・

今我々に問われているのは否応なく自壊していく米国が滅んだあとの世界をどう思い描くかその構想力です。

この本を読んで「どう変えればもっと良い世界になるのか積極的に考えてみよう」と思われる方が少しでも増えていただければこれに勝る喜びはありません。

(完)